

研究科内公募プロジェクト

高校生を対象としたキャリア教育の課題

―失業に焦点をあてたキャリア教育の有効性の検討から

代表 高橋 美保(臨床心理学コース 講師)

石橋 太加志(東京大学教育学部附属中等教育学校 教諭)

石津 和子(駒沢女子大学人文学部 講師)

森田 慎一郎(武蔵野大学通信教育部 准教授)

問題と目的

近年、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化などを背景として、学校教育の中にキャリア教育が導入されつつあり、新学習指導要領の中でもキャリア教育の充実が求められている(文部科学省, 2009)。このような社会的要請の中、各学校においては様々な実践がなされている(中留, 2002など)。しかし、それらは単発的な実践の報告が多く、教育現場ではキャリア教育の実施に十分な準備体制ができていないと難しい状況にある。

そこで本研究では、普通高校の教育現場をフィールドとしてキャリア教育プログラムを開発し、その効果評価を行い、その知見をもとに、次の学習指導要領を視野に入れて、今後のカリキュラムがどうあるべきかについて検討することを目的とする。

本研究では、これまでのキャリア教育の課題を提示し、それを反映させてキャリア教育プログラムを開発した。これまでのキャリア教育の課題として、子どもたちに理想的な能力を身につけ、よい職業に就く夢を抱かせることの弊害の可能性を指摘した。本研究では、その夢に応えられない社会の厳しい現実を踏まえ、むしろ思うように働けない、生きられない可能性を前提にしながらも、それでも体験に意味を見出し生きることができる教育が重要と考えた。そこで、本研究の実験授業では失業に焦点を当て、失業研究の

知見を含めることとした(高橋, 2010)。具体的には、①高校生に社会の厳しい現実を知らせること、②長期的な視点を持つこと、③仕事以外の生活領域を含むライフキャリアの視点を持つこと、④現場の教員と協働することとした。

方法

実験授業プログラムは2010年9月、都内A大学教育学部附属中等教育学校の2010年度学校設定科目「総合心理入門」で、1回2コマ(100分)を2週連続実施した。企画、実践は著者らが担当した。調査対象者は受講した高校3年生の生徒40名であった。また、当授業を受講していない生徒72名を統制群とした。

質問紙調査は、実験群に対しては実験授業前、第1回目実験授業後、第2回実験授業後の3回実施し、統制群に対しては第1回実験授業後と第2回実験授業後のタイミングで2回実施した。調査は、働くことについての意識、職業決定、職業についての理解と関心、専門性志向についての質問紙調査と、働くことについて、失業者に対するイメージについての記述式調査を実施した。また、授業の感想、授業の理解度も分析の対象とした。

なお、実験授業は2回にわたって実施され、第1回目には働くことと生きることの関係について意識を深め、生活の一環としての仕事という観点を得ることを目標とした。第2回目には、働くこ

との意味についての理解を深め、キャリアについて長期的展望を得ることを目標として失業に焦点を当てた授業を行った。

結果

授業の理解度の結果から、生徒は授業に興味を持って取り組み、実験授業が将来に役立つ内容であると捉えられたことが示された。

実験群の事前調査の結果から、本データから窺われる高校 3 年生の働くことの意識は、家族や他者との関係性を重んじて働きたいと考えていること、職業に対する多様性や個人の可能性に開かれた見解があることが示唆された。一方で、働くことと生きることの関係性については深く考えていないことが明らかとなった。

しかし、実験群の 3 時点のデータを比較してみると、授業後に職業の多様性や人に合った働き方があると信じられるという傾向が低下したことが示された。一方で、働くことと生きることの関係性について深く考えるようになり、経済的な理由から働こうとする気持ちが低減するという変化が見られた。

さらに、実験群と統制群の比較では、いずれの群でも同様に、いくつかの指標でより現実的な考えに収束する傾向が示された。1 週間の時間差ではあるが、調査が高校 3 年生の 9 月上旬に実施されたことから、現実生活で進路決定がなされる時期にあったことが結果に影響したと考えられた。群間の差が出たものとしては、実験群の方が働くことについての意識について、やりがいを見出す傾向や、より主体的に働こうとする傾向が示された。

なお、自由記述の結果からは、働くことについての意識は当初は実験群・統制群ともに経済性や自己実現意識が高いのに対して、実験群は授業後には働くことの意識が多様化し、働くことは生きることであるという意識が持たれるようになった。また、失業者に対しても、いずれの群も当

初はネガティブな評価や社会的な距離を置く意識が高かったのに対して、実験群は授業後にはいずれの意識も減少し、失業による学びや情緒的反応が高まっていた。

考察

はじめに、実験授業の結果について検討する。高校 3 年生の 9 月、進路決定という現実直面化する時期にあり、現実志向が高まるタイミングではあったことが将来展望をより限定化していく方向に影響したと考えられる。それにもかかわらず、実験群は厳しい現実絶望するのではなく、それを踏まえううえで、働くことと生きることの関係性についてより深く考え、自分なりに仕事にやりがいを見出し、主体的に働こうとする気持ちが高まっていた。

また、本研究では、働いた経験のない学生に働くことについて考えてもらうため様々な工夫を凝らしたが、最も特徴的であったのは失業を取り上げた点である。実験授業では、様々な厳しい現実を突き付けたが、一方で厳しい現実の中ですぐには実現できなくとも、まずは絶望しないで生きていくことの重要性も提示した。そのため、厳しさを理解した上で前向きに生きるという姿勢が見られたと考えられる。

最後に、本研究の特徴を臨床心理学的視点から捉えると、実験実習で導入したライブキャリアの視点や長期的視点は、いずれも認知行動療法的なアプローチであるといえる。これにより、若年層の自暴自棄や自傷他害に対して予防的な効果が期待される。

最後に、次の学習指導要領に対する提言として、以下の 3 点を指摘した。キャリア教育をカリキュラムに導入するには、現実的には特化した教科を新たに導入するのではなく、学校毎に無理のない形で導入するべきであると指摘した。

また、内容については、これまでのキャリア教育によって進路指導から働くことについて考える

ように転換したが、流動性の高い社会にあつて、むしろ不透明な将来に過度な夢を抱かせることの弊害を指摘した。その上で、キャリアを決める教育ではなく、自分でキャリアを歩みながら作っていく力を持てるような内容が含まれるべきであると考えられた。さらに、仕事という視点だけでなく、仕事以外の生活領域も含めたライフキャリアの視点を導入するべきであると指摘した。

なお、キャリア教育の担い手としては、現場の教師が最適と考えられるが、外部資源として地域や企業の接点としてのキャリア教育コーディネーターや、アカデミアの知見や実証研究を活用し協働することが重要と考えられた。

引用文献

- 文部科学省(2009). 高等学校学習指導要領解説 総則編
中留武昭(監) 福岡県立城南高校(編)
(2002). 生徒主体の進路学習ドリカムプラン福岡県立城南高等学校の試み, 学事出版
高橋美保(2010). 中高年の失業体験と心理的援助, ミネルヴァ書房